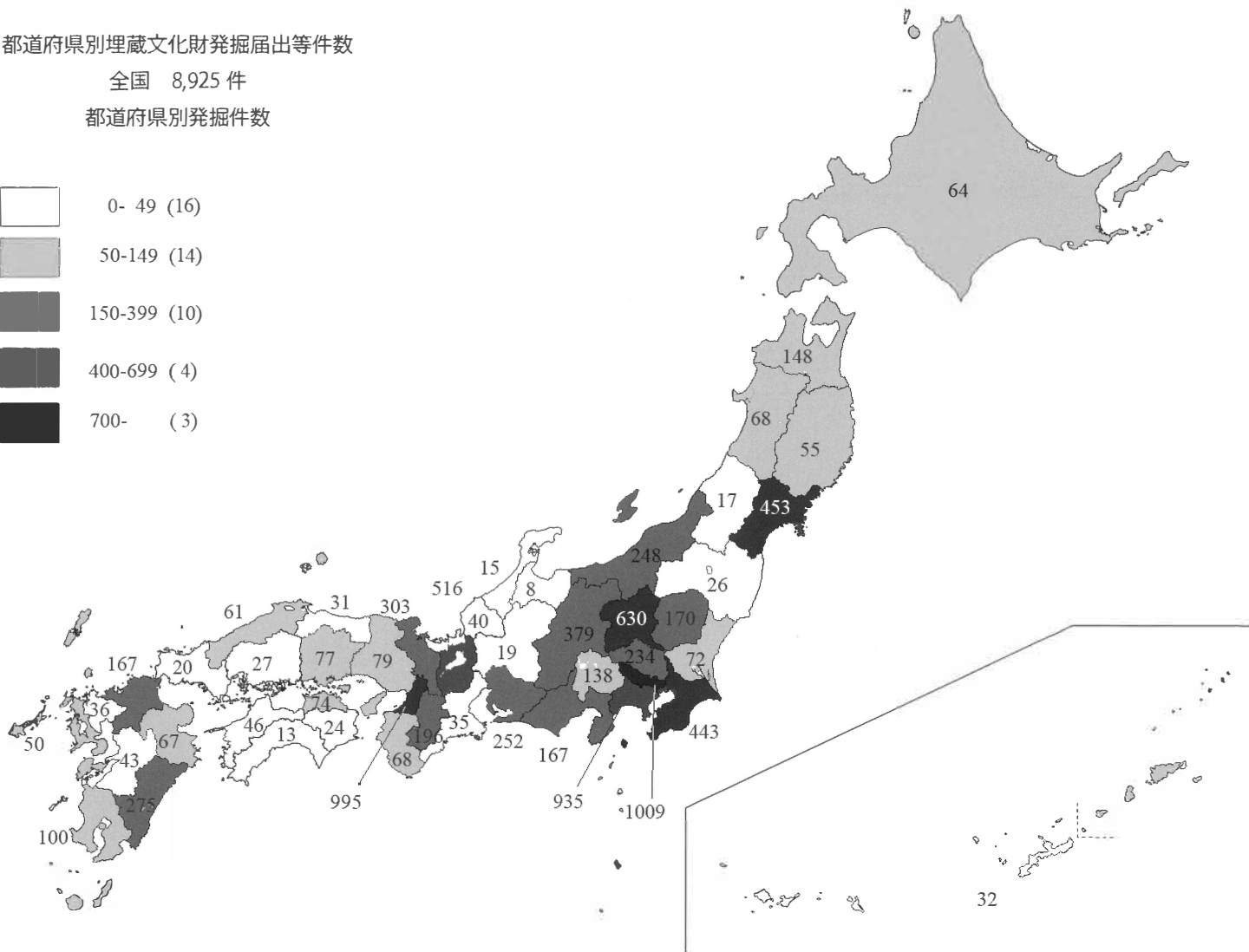
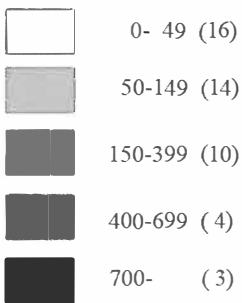


2017 年度 埋蔵文化財関係統計資料

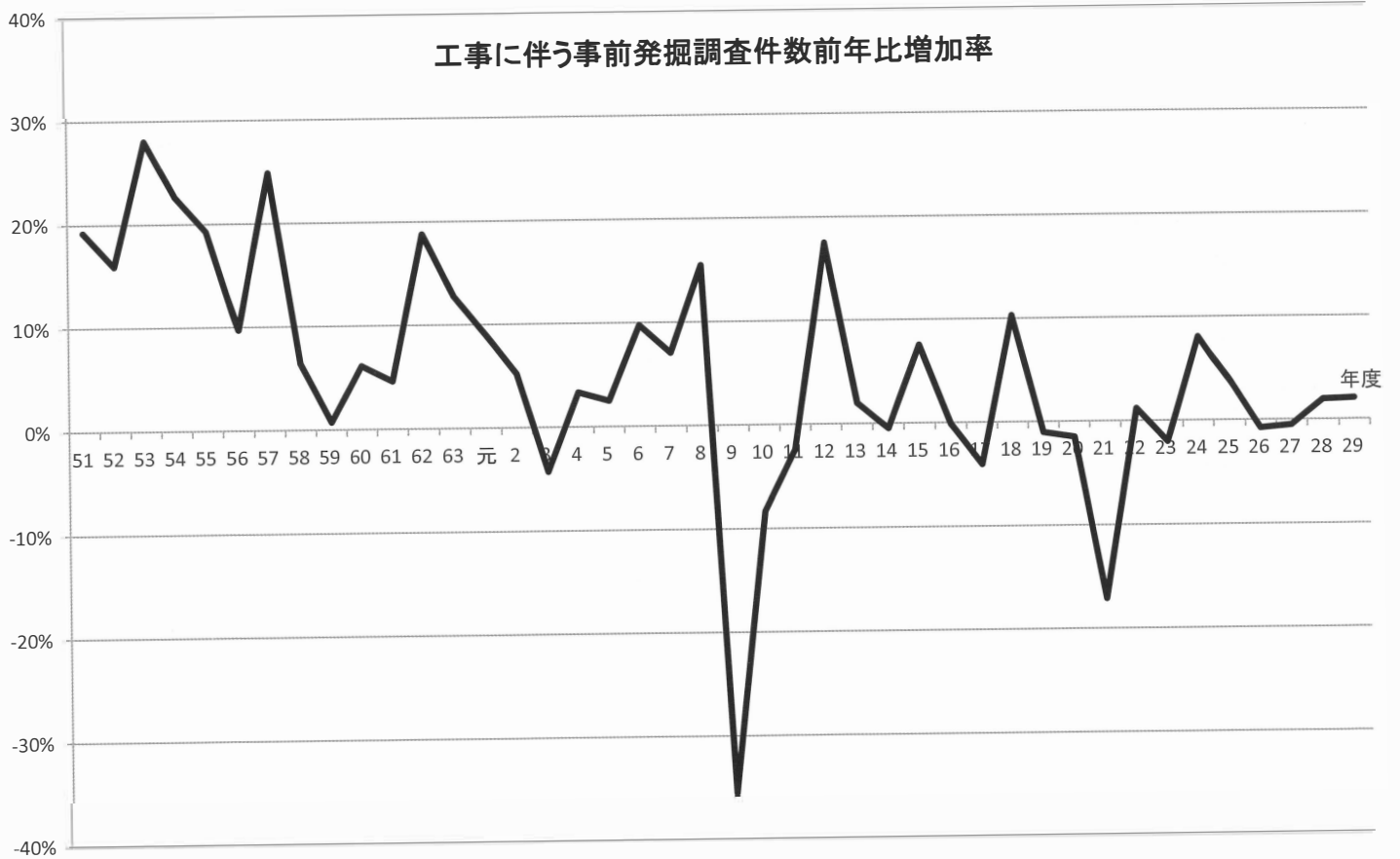
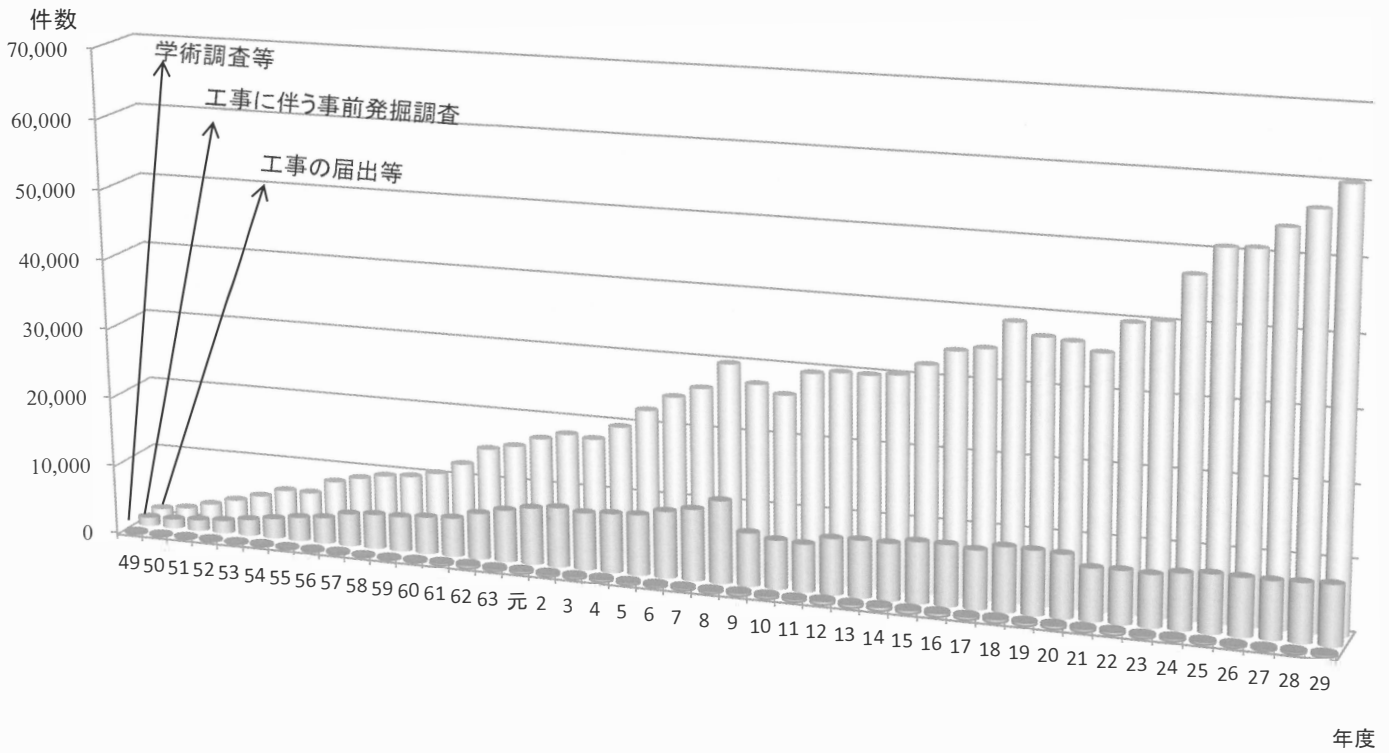
都道府県別埋蔵文化財発掘届出等件数
全国 8,925 件
都道府県別発掘件数



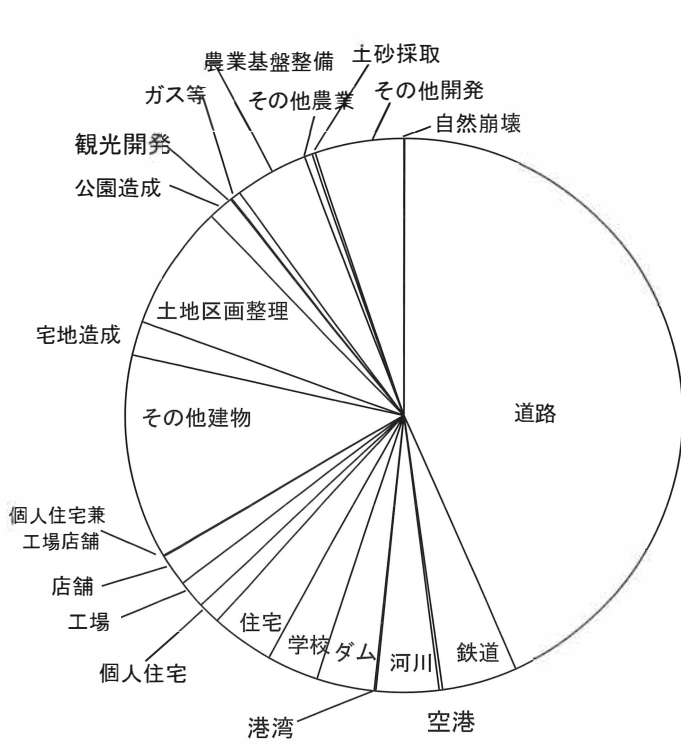
2017年度（平成29年度）発掘届出等の概要

	種別		調査の目的・契機				合計	前年比
	試掘確認調査	本発掘調査	発掘調査	自然崩壊	学術調査等	遺跡整備		
北海道	2	62	26	0	38	0	64	2
青森	117	31	141	0	7	0	148	2
岩手	0	55	47	1	7	0	55	-32
宮城	393	60	450	0	3	0	453	-56
秋田	62	6	63	0	5	0	68	-42
山形	3	14	9	0	8	0	17	-5
福島	0	26	13	0	13	0	26	9
茨城	2	70	70	0	2	0	72	32
栃木	154	16	155	0	9	6	170	37
群馬	494	136	624	0	6	0	630	-42
埼玉	0	234	222	0	9	3	234	-7
千葉	285	158	431	0	11	1	443	40
東京	791	218	988	0	17	4	1,009	133
神奈川	776	159	926	0	8	1	935	-46
新潟	217	31	240	0	7	1	248	-6
富山	2	6	6	0	2	0	8	-5
石川	0	15	15	0	0	0	15	-31
福井	29	11	29	0	9	2	40	-4
山梨	130	8	137	1	0	0	138	99
長野	326	53	365	0	14	0	379	61
岐阜	0	19	13	0	1	5	19	-12
静岡	133	34	156	0	7	4	167	-166
愛知	199	53	231	0	8	13	252	8
三重	12	23	33	0	2	0	35	-15
滋賀	488	28	514	0	1	1	516	15
京都	176	127	291	0	12	0	303	63
大阪	691	304	964	0	9	22	995	128
兵庫	2	77	74	0	3	2	79	31
奈良	0	196	181	0	13	2	196	106
和歌山	45	23	58	0	10	0	68	4
鳥取	22	9	29	0	2	0	31	5
島根	24	37	54	0	7	0	61	-4
岡山	59	18	71	0	5	1	77	0
広島	6	21	21	2	4	0	27	17
山口	4	16	19	0	1	0	20	-7
徳島	10	14	17	0	6	1	24	-6
香川	74	0	54	0	16	4	74	-22
愛媛	0	46	38	0	6	2	46	10
高知	0	13	10	0	3	0	13	1
福岡	0	167	144	1	17	5	167	-7
佐賀	4	32	32	0	1	3	36	5
長崎	27	23	36	0	14	0	50	-22
熊本	1	42	31	1	4	7	43	8
大分	51	16	60	0	7	0	67	11
宮崎	243	32	266	0	2	7	275	31
鹿児島	81	19	82	0	13	5	100	-55
沖縄	7	25	28	0	3	1	32	-21
合計	6,142	2,783	8,464	6	352	103	8,925	245
比率	68.8%	31.2%	94.8%	0.1%	3.9%	1.2%		

年度別発掘届等件数の推移

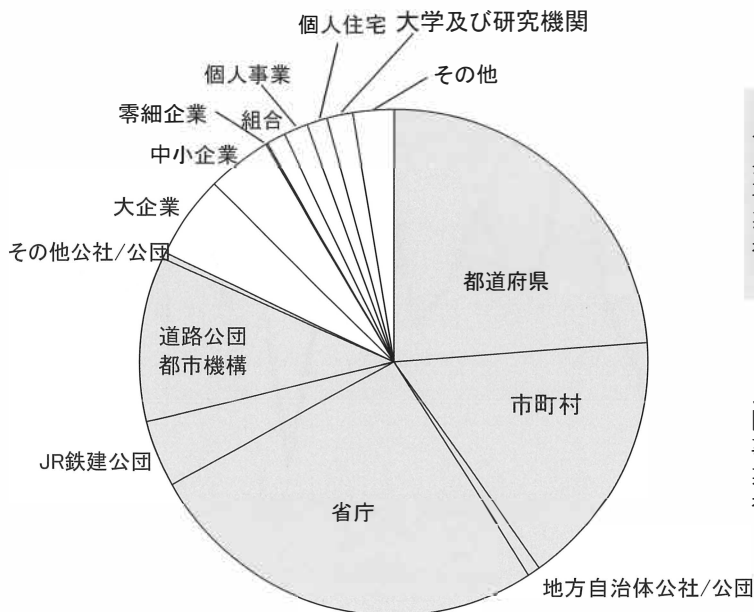


2017年度(平成29年度) 本発掘調査の事業種別費用



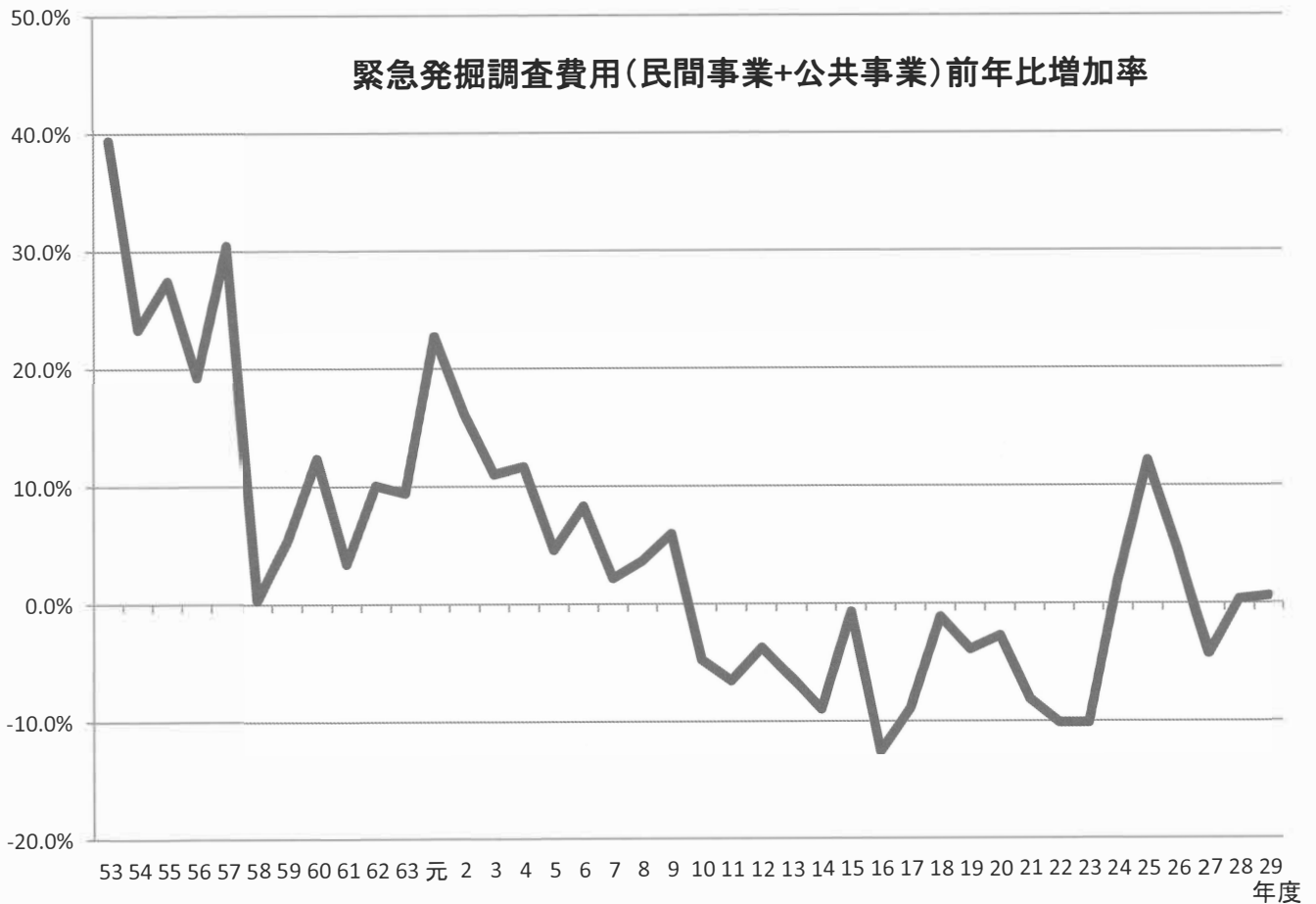
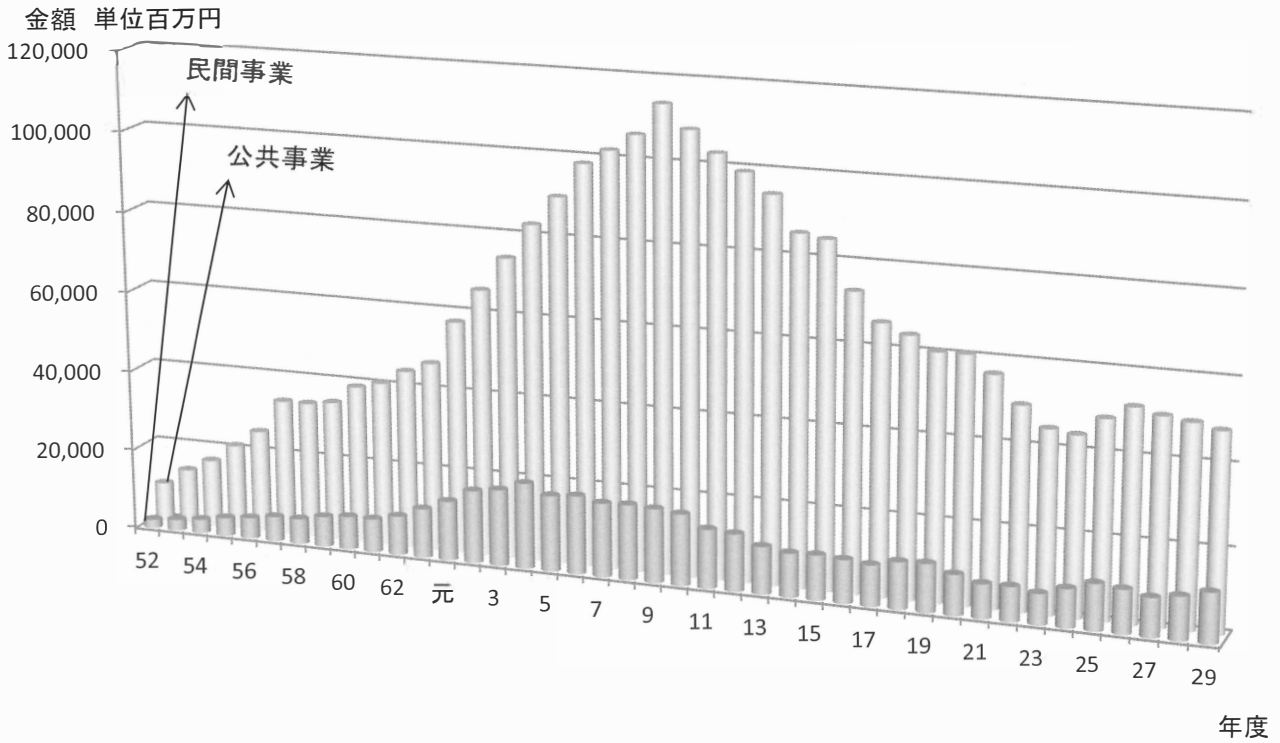
	(単位:千円)		
	費用	比率	件数
道路	24,583,631	43.4%	785
鉄道	2,495,351	4.4%	40
空港	113,885	0.2%	2
河川	2,029,379	3.6%	65
港湾	50,253	0.1%	8
ダム	1,889,210	3.3%	46
学校	1,728,974	3.1%	150
住宅	2,081,724	3.7%	1,399
個人住宅	725,044	1.3%	2,173
工場	929,664	1.6%	118
店舗	1,056,467	1.9%	286
個人住宅兼工場店舗	30,216	0.1%	46
その他建物	6,768,235	11.9%	947
宅地造成	1,127,042	2.0%	1,036
土地区画整理	4,126,543	7.3%	178
公園造成	830,303	1.5%	51
ゴルフ場	0	0.0%	2
観光開発	39,998	0.1%	5
ガス等	314,180	0.6%	202
農業基盤整備	2,444,172	4.3%	199
その他農業	261,634	0.5%	102
土砂採取	110,195	0.2%	41
その他開発	2,907,776	5.1%	583
自然崩壊	15,080	0.0%	6
合計	56,658,956		8,470

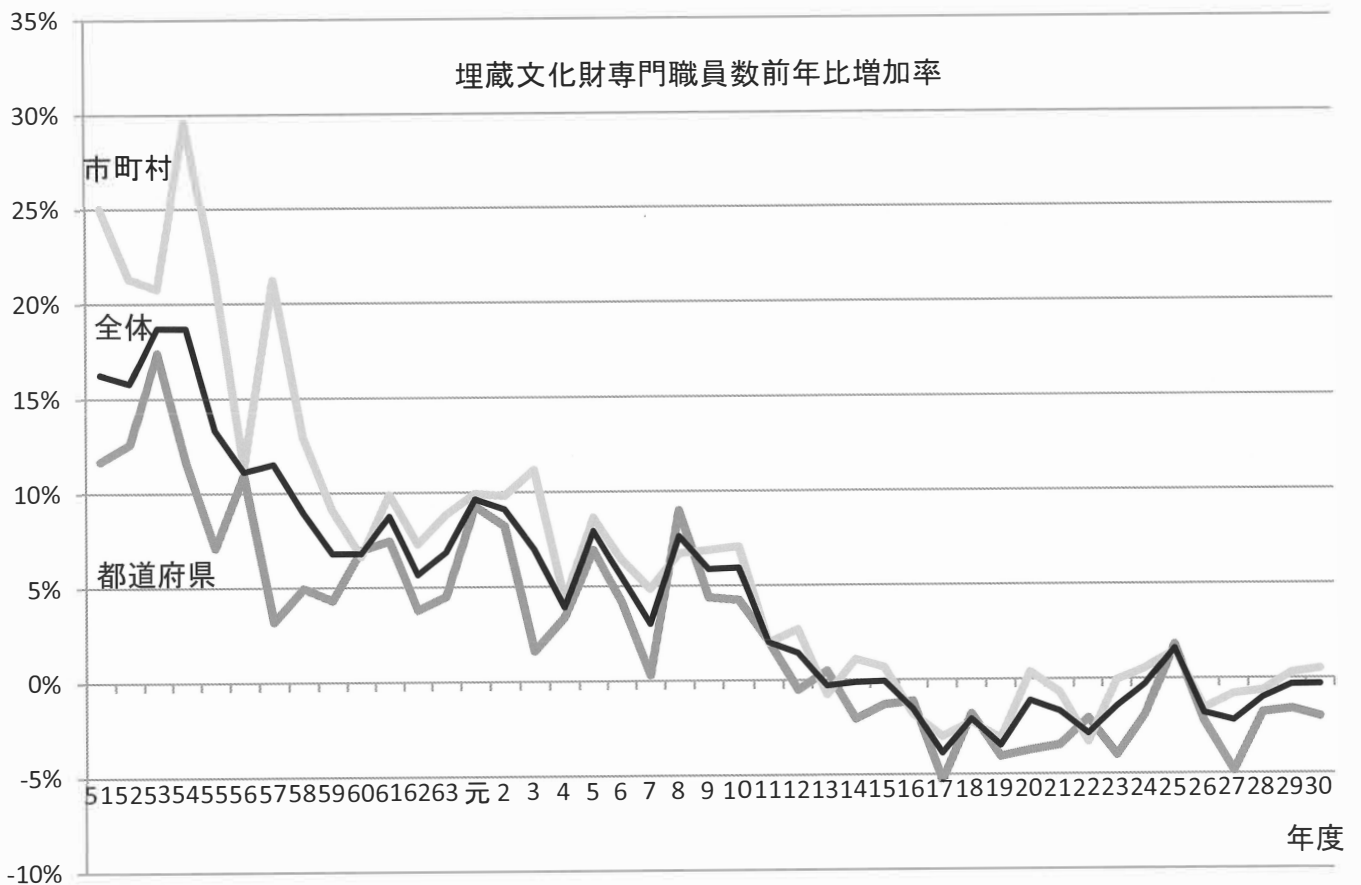
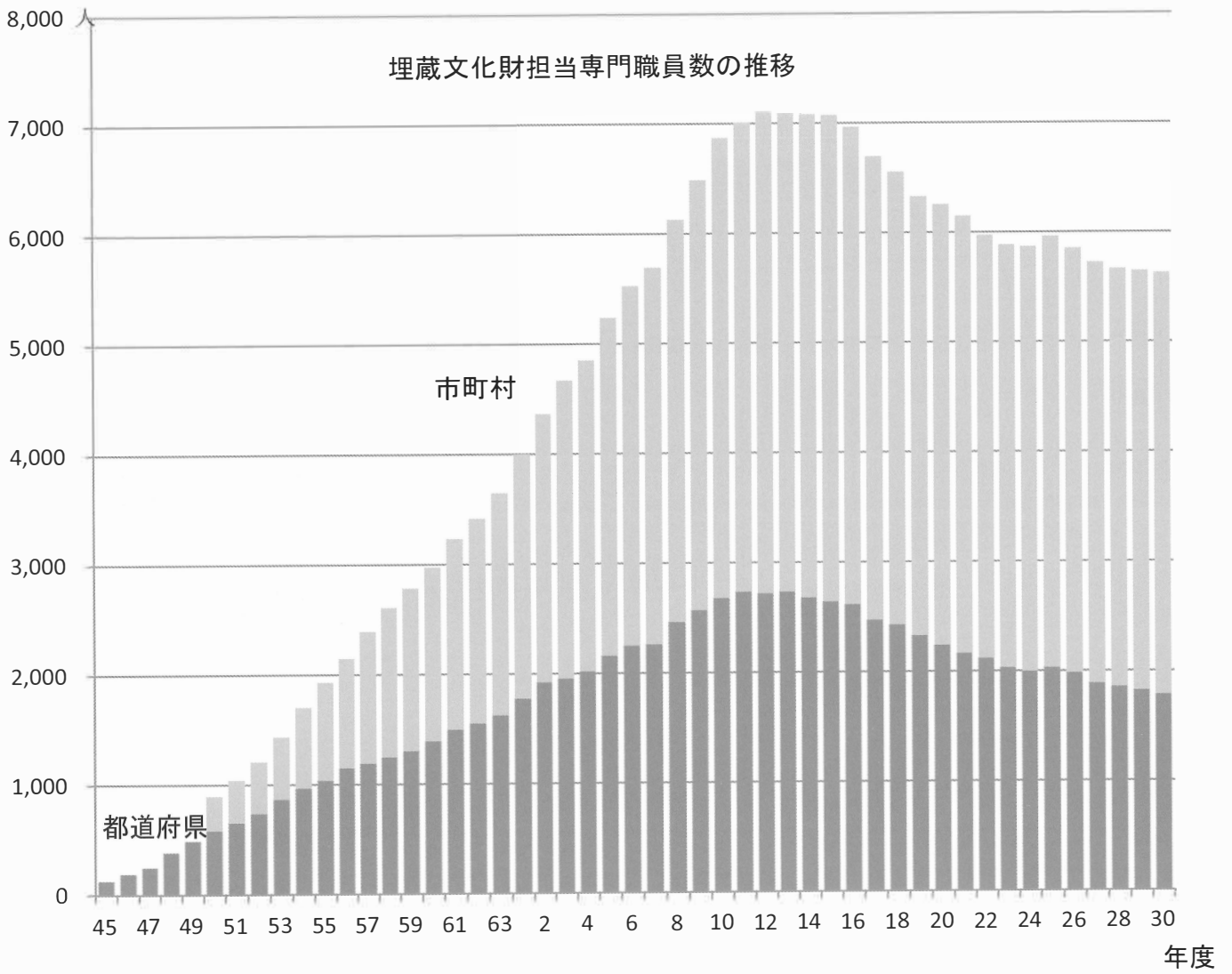
2017年度(平成29年度) 開発事業にともなう本発掘調査費(事業原因者別)



	(単位:千円)			
	費用	比率	件数	
都道府県	13,474,830	23.8%	567	公共小計
市町村	9,273,117	16.4%	742	費用
地方自治体公社/公団	464,546	0.8%	19	46,523,971
省庁	14,726,523	26.0%	242	比率
JR鉄建公団	2,415,175	4.3%	45	82.1%
道路公団都市機構	5,942,712	10.5%	46	件数
その他	227,068	0.4%	16	1,677
大企業	3,010,067	5.3%	289	民間小計
中小企業	2,343,612	4.1%	615	費用
零細企業	63,372	0.1%	42	10,134,985
組合	699,907	1.2%	47	比率
個人事業	888,838	1.6%	338	17.9%
個人住宅	737,828	1.3%	789	件数
大学及び研究機関	930,418	1.6%	39	2,256
その他	1,460,943	2.6%	97	
合計	56,658,956		3,933	

緊急発掘調査費用の推移





	都道府県関係職員									市町村関係職員												合計	
	本庁		調査組織		関係機関		合計			配置状況			本庁		調査組織		関係機関		合計				
	正規	有期	正規	有期	正規	有期	正規	有期	合計	設置市町村	増減	配置率	正規	有期	正規	有期	正規	有期	正規	有期	合計		
北海道	8	1	32	1	3			43	2	45	68 / 179	-5	38%	66	6			37	5	103	11	114	159
青森	14		24	1	2			40	1	41	23 / 40	-1	58%	40	1	9	3	4		53	4	57	98
岩手	15	1	21	14	3			39	15	54	24 / 33	2	73%	48	22	16	8	3	5	67	35	102	156
宮城	20	3	6		4	3		30	6	36	27 / 35	-1	77%	67	30	6	6	1		74	36	110	146
秋田	7		18	2	1			26	2	28	11 / 25		44%	23		3	2	1		27	2	29	57
山形	4		17	8	1			22	8	30	11 / 35	-1	31%	13	6					13	6	19	49
福島	12		26	2	17	4		55	6	61	36 / 59	2	61%	47	12	13	2	5	1	65	15	80	141
茨城	5	7	22	11	2	3		29	21	50	28 / 44	-1	64%	37	7	10	3	7	6	54	16	70	120
栃木	3		13	4	1	1		17	5	22	19 / 25	2	76%	36	6			7	9	43	15	58	80
群馬	11		32	27	3	1		46	28	74	27 / 35		77%	65	32			9	4	74	36	110	184
埼玉	6		31	8	15	5		52	13	65	58 / 63	1	92%	127	23	3	1	25	4	155	28	183	248
千葉	27	4	14	10	6	10		47	24	71	39 / 54		72%	107	9	20	3	29	5	156	17	173	244
東京	2	4	40	19				42	23	65	49 / 62	2	79%	37	62			15	14	52	76	128	193
神奈川	13	3	44	19	1			58	22	80	25 / 33	-1	76%	56	32	8	1	5	7	69	40	109	189
新潟	8	2	10	2	4			22	4	26	27 / 30		90%	66	7	8	5	8	1	82	13	95	121
富山	5		11	3				16	3	19	13 / 15		87%	14	4	10	5	6	1	30	10	40	59
石川	9		30	13	1	1		40	14	54	16 / 19	1	84%	25	1	13	1	4	4	42	6	48	102
福井	2		23	8	12			37	8	45	15 / 17		88%	22	2			9		31	2	33	78
山梨	4		12	3	5			21	3	24	25 / 27	10	93%	49	6			4	1	53	7	60	84
長野	3		19	3	7	1		29	4	33	35 / 77	-2	45%	54	22	3	6	24	10	81	38	119	152
岐阜	4		17	1	2			23	1	24	24 / 42	3	57%	40	3	9	3	4		53	6	59	83
静岡	4		10					14		14	25 / 35	-1	71%	71	11			7		78	11	89	103
愛知	3	1	18	2	3			24	3	27	34 / 54	-1	63%	52	9	7	3	19	8	78	20	98	125
三重	9		35	2	7			51	2	53	16 / 29		55%	32	7	2	4		1	34	12	46	99
滋賀	9		22	3	3			34	3	37	15 / 19	-2	79%	58	5	3	3	10	2	71	10	81	118
京都	10		17	11	3			30	11	41	19 / 26	-2	73%	45	12	30	27	1		76	39	115	156
大阪	21	12	19	1	13	9		53	22	75	41 / 43	2	95%	98	32	28	15	22	11	148	58	206	281
兵庫	4		14	6	15	5		33	11	44	38 / 41	-2	93%	95	22	14	1	9	10	118	33	151	195
奈良	7		34	2	6			47	2	49	25 / 39		64%	58	15	20	5	4	1	82	21	103	152
和歌山	5		4	3	4			13	3	16	13 / 30		43%	22	1	5	1			27	2	29	45
鳥取	7		26	3	8			41	3	44	8 / 19	-2	42%	21		8		1	1	30	1	31	75
島根	13		16	1	5	1		34	2	36	11 / 19	-4	58%	40	7	3	2			43	9	52	88
岡山	3		20	1	3			26	1	27	18 / 27		67%	31	2	9	2	1	1	41	5	46	73
広島	4		7	2	6	2		17	4	21	15 / 23		65%	28	10	8		1	2	37	12	49	70
山口	3		9	3				12	3	15	11 / 19		58%	29	4			2	5	31	9	40	55
徳島	6		8	5	4			18	5	23	15 / 24	-1	63%	18	3			1	2	19	5	24	47
香川	4		11					15		15	11 / 17	-1	65%	16	5	7	7	1		24	12	36	51
愛媛	5		14	10	2			21	10	31	15 / 20		75%	34	2	12	1	3		49	3	52	83
高知	3	1	13	1		1		16	3	19	5 / 34	-1	15%	8	4					8	4	12	31
福岡	5				13			18		18	58 / 60		97%	194	51	4	2	16	8	214	61	275	293
佐賀	17	1			11	3		28	4	32	20 / 20		100%	61	9			1	4	62	13	75	107
長崎	2	1	10	14				12	15	27	15 / 21		71%	38	14	2	1			40	15	55	82
熊本	22	1			5	2		27	3	30	33 / 45	-2	73%	78	11	11	2		3	89	16	105	135
大分	1		10	3	3			14	3	17	16 / 18	1	89%	46	14			7	4	53	18	71	88
宮崎	5		23	3	7	4		35	7	42	21 / 26	2	81%	42	10			1		42	11	53	95
鹿児島	3		53	9				56	9	65	34 / 43	1	79%	59	6	6	1	2		67	7	74	139
沖縄	5		13	3	2			20	3	23	26 / 41	-2	63%	56	7			13	1	69	8	77	100
合計	362	42	868	247	213	56		1,443	345	1,788	1,158 / 1,741	-4	67%	2,369	566	310	126	328	142	3,007	834	3,841	5,629

※市町村の配置状況については、郡教育委員会や市町村を越える広域調査組織の場合、市町村職員として採用されている場合はカウントしたが、そうでない時はその広域組織で1としてカウントしており、広域組織でカバーしている全市町村に配置されているとしてカウントしてはいない。

2019年度(平成31年度)文化財担当者研修課程一覧(予定)

区分	専 門 研 修														
課程	建築遺構 調査課程	建造物 保存活用 基礎課程	堆積・地質学 基礎課程	遺跡GIS 課程	出土木器 調査課程	保存科学Ⅱ (有機質遺物) 課程	文化財 三次元計測 課程	文化財写真 課程	文化財写真 分野の基礎 知識とデジ タル写真を 中心とした 実習	報告書編 集基礎課 程	報告書デ ジタル作 成課程	文化財デ ジタルア ーカイブ 課程	史跡の保 存活用計 画策定課 程	跡防炎・ 減災課 程	保存科学 Ⅴ(材質・ 構造調 査)課程
副題	建築遺構や出土 建築部材に関 する研修	文化財建造物の 保存活用につ いての基礎的 研修	発掘調査に必要 不可欠な堆積学 や地質学の入門	調査研究業務で GISを活用するた めに	出土木器の取り 扱いと調査研究 に関する研修	有機質遺物の保 存と保管	実際に利用可能 な三次元計測手 法の習得	文化財写真分野 の基礎知識とデ ジタル写真を中 心とした実習	報告書出版につ いての基礎知識	デジタル編集を 中心にすえた実 習	文化財デジタル 情報の保存・公開 利活用	史跡の保存活用 計画策定演習	自然災害等によ る文化財への防 災・減災入門	出土遺物の材質・ 構造調査	
実施期日	6月10日～ 6月14日	7月1日～ 7月5日	9月17日～ 9月20日	9月24日～ 9月27日	9月30日～ 10月4日	10月15日～ 10月24日	11月18日～ 11月22日	11月25日～ 12月5日	12月5日～ 12月12日	12月12日～ 12月19日	1月20日～ 1月24日	2月3日～ 2月7日	2月12日～ 2月14日	2月18日～ 2月21日	
定員	6～15名	8～15名	8～15名	8～15名	8～15名	6～15名	8～15名	8～15名	8～15名	8～15名	8～15名	8～15名	8～15名	6～15名	
対象	地域の中核となる 地方公共団体の 文化財担当職員 若しくはこれに準 ずる者	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
内容	発掘調査で検出 される建築遺構 (竪穴建物・掘立 柱建物・礎石建 物・基壇)や出土 建築部材に関し て必要な、上部 構造の専門的知識 や発掘方法など についての研修。	文化財建造物に かかる、価値、制 度、保存方法、活 用方法、保存活 用計画の策定等 についての講義 をおこない、自治 体担当者としての 基礎的な知識の 習得を目指す。	発掘調査に必要 となる堆積学や地 質学の基礎知識 の習得を目的と する研修	GISの利用に関 して必要な専門 知識と技術の習得 を目指した研修。	発掘調査におい て出土した木器 の取り上げ、整 理、調査、研究、 保管、活用につ いて、必要な専 門知識と技術の習 得を目的とする 研修。	出土有機質遺物 の一時保管方法 から保存処理方 法についての基 礎的な研修。	発掘調査や文化 財の記録に必要 となる三次元計測 手法の基礎的な 知識および外注 の実際を学び、ま た実践可能な技 術を習得すること を目指す。	文化財の記録の 中核をなす記録 写真撮影につい て、様々な文化財 写真分野の基礎 知識と、デジタル 写真を中心とした 実習による実技 を習得できる研 修	文化財調査記録 に必要な不可欠 な報告書出版につ いて、記述内容の 意義や記述記録 の基礎知識を習 得するための研 修	報告書出版に必 要な編集やコン テンツ制作の技 術について、デジ タル編集を中心 に据えた実習で、 技術を習得する ことを目的とした 研修	デジタル技術を 用いて、調査記録 類および報告書 の保存管理と公 開活用を行うた めに必要な基礎 知識を習得する ための研修	史跡の保存活用 計画書の策定演 習を通して、計 画書の事務局案 作成を行う。	自然災害等によ る文化財への被 災に対する防災 ・減災への取り 組みについての 基礎知識の習得 を目的とする研 修	出土遺物の保存 処理に先立ち、主 に非破壊的手法 で実施する、材 質・構造調査につ いての基礎的な 研修。	
申込締切 予定日	平成31年 4月26日(金)	平成31年 5月17日(金)	平成31年 7月26日(金)	平成31年 8月9日(金)	平成31年 8月9日(金)	平成31年 8月30日(金)	平成31年 10月4日(金)	平成31年 10月11日(金)	平成31年 10月18日(金)	平成31年 10月18日(金)	平成31年 10月18日(金)	平成31年 11月6日(水)	平成31年 11月6日(水)	平成31年 12月27日(金)	平成31年 12月27日(金)

- ※1 各研修はリニューアルが図られております。
- ※2 募集は各都道府県及び政令指定都市教育委員会を通じて行われます。
- ※3 研修参加決定通知は研修開始日の約1ヶ月前に通知の予定です。
- ※4 文化財写真課程・報告書編集基礎課程・報告書デジタル作成課程は、続けて受講することができます。